

事 務 連 絡
平成 30 年 1 月 26 日

各 都 道 府 県 消 防 防 災 主 管 課 } 御 中
東京消防庁・各指定都市消防本部 }

消 防 庁 予 防 課

違反対象物に係る公表制度のリーフレットの配布について

違反対象物に係る公表制度（以下「公表制度」という。）については、「違反対象物に係る公表制度の実施について（通知）」（平成 25 年 12 月 19 日付け消防予第 484 号）、「違反対象物に係る公表制度における運用について（通知）」（平成 25 年 12 月 19 日付け消防予第 487 号）等により運用いただいているところです。

今般、平成 30 年 4 月 1 日から多くの消防本部において公表制度が実施されることから、公表制度の周知等に使用できるよう、下記のとおりリーフレットを作成しましたので、平成 30 年春季全国火災予防運動等の機会を捉え、ご活用いただきますようお願いいたします。

各都道府県消防防災主管課におかれましては、貴都道府県内の各消防本部（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対しても、この旨周知されるようお願いいたします。

記

- 1 配布物
「違反対象物公表制度」リーフレット
- 2 配布先及び配布部数について
別紙のとおり
- 3 配布方法について

消防庁から各都道府県消防防災主管課及び東京消防庁・各指定都市消防本部に配送します。各都道府県消防防災主管課におかれましては、消防本部へ配布願います。なお、消防本部への配布部数及び配布時期については、各都道府県内の実情に応じて対応願います。

4 その他

配布物の電子データを、消防庁のホームページ上の「違反対象物公表制度」関係通知欄に掲載しており、ダウンロードした上で編集を可能としています。公表制度の実施時期等、各消防本部の運用に合わせた追記等を行い活用してください。

(<http://www.fdma.go.jp/publication/index.html>)

消防庁予防課 企画調整・制度・防災管理係

担 当：桐原、横田

電 話：03-5253-7523 FAX：03-5253-7533

メー ル：d.yokota@soumu.go.jp

配布先及び配布部数

No.	名称	配布数	No.	名称	配布数
1	札幌市消防局	1	35	神奈川県庁	400
2	仙台市消防局	1	36	新潟県庁	350
3	新潟市消防局	1	37	富山県庁	150
4	さいたま市消防局	1	38	石川県庁	300
5	千葉市消防局	1	39	福井県庁	200
6	東京消防庁	1	40	山梨県庁	400
7	横浜市消防局	1	41	長野県庁	700
8	川崎市消防局	1	42	岐阜県庁	750
9	相模原市消防局	1	43	静岡県庁	550
10	浜松市消防局	1	44	愛知県庁	1850
11	静岡市消防局	1	45	三重県庁	550
12	名古屋市消防局	1	46	滋賀県庁	350
13	京都市消防局	1	47	京都府庁	150
14	大阪市消防局	1	48	大阪府庁	900
15	堺市消防局	1	49	兵庫県庁	300
16	神戸市消防局	1	50	奈良県庁	300
17	岡山市消防局	1	51	和歌山県庁	150
18	広島市消防局	1	52	鳥取県庁	100
19	北九州市消防局	1	53	島根県庁	150
20	福岡市消防局	1	54	岡山県庁	400
21	熊本市消防局	1	55	広島県庁	450
22	北海道庁	700	56	山口県庁	150
23	青森県庁	600	57	徳島県庁	300
24	岩手県庁	250	58	香川県庁	450
25	宮城県庁	200	59	愛媛県庁	650
26	秋田県庁	400	60	高知県庁	350
27	山形県庁	150	61	福岡県庁	500
28	福島県庁	550	62	佐賀県庁	200
29	茨城県庁	550	63	長崎県庁	200
30	栃木県庁	400	64	熊本県庁	200
31	群馬県庁	500	65	大分県庁	150
32	埼玉県庁	600	66	宮崎県庁	200
33	千葉県庁	850	67	鹿児島県庁	450
34	東京都庁	200	68	沖縄県庁	150

※ 各県庁については平成28年度重大違反対象物数に応じた数としています。